



令和元年7月3日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 岐部 宏幸
 経営サポートセンター リサーチグループ
 グループリーダー 吉崎 奈美
 担当 小寺・橋・秦 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

病院経営動向調査（2019年6月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、今後の病院経営や医療政策の適切な運営に寄与するため、病院経営における現場の声・実感や定期的な経営動向の変化を調査する仕組みとして、2019年から病院経営動向調査を四半期毎（3月、6月、9月、12月）に実施します。

今回が本調査における初めての調査結果の公表となります。なお、今回の調査結果については、2019年3月の初回調査および2019年6月の第2回調査の結果を対象としています。

詳細はホームページ (<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>) に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：病院（376施設）を運営する法人276法人（うち、医療法人229法人）*法人調査対象は医療法人のみ
- 調査事項：・病院および医療法人の収益・費用・利益、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測
・病院における働き方改革への対応状況等
- 回答数：病院：350 医療法人：205
- 有効回答数：病院：350 医療法人：205
- 有効回答率：病院：93.1% 医療法人：89.5%
- 実施期間：2019年6月3日（月）～2019年6月19日（水）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【病院の動向】

- 医業収益のDIは、一般病院が24、療養型病院が17、精神科病院は△11となった
- 医業費用のDIは、一般病院が55、療養型病院が36、精神科病院は28となった
- 医業利益のDIは、一般病院が△15、療養型病院が△6、精神科病院は△26となった
- 資金繰りのDIは、一般病院が△5、療養型病院が12、精神科病院は2となった
- 従業員数のDIは、一般病院が△14、療養型病院が△15、精神科病院は△21となった
- 医師の確保のDIは、一般病院が△59、療養型病院が△48、精神科病院は△69となった
- 看護師の確保のDIは、一般病院が△40、療養型病院が△42、精神科病院は△34となった
- 看護補助者の確保のDIは、一般病院が△81、療養型病院が△74、精神科病院は△87となった
- 病床利用率のDIは、一般病院が0、療養型病院が△6、精神科病院は△25となった

（補足）

- 一般病院および療養型病院は医療収益DIがプラスで、増収したとの回答が多かったが、一方で、精神科病院のDIはマイナスであった。医業利益DIはいずれの類型もマイナス値となり、減益と回答した病院が多かった。
- 従事者の雇用（確保）状況は厳しく、とくに看護補助者の確保のDIがもっとも低く、医師・看護師を大きく下回るマイナス値となった。ほとんどの病院で看護補助者の確保が厳しいと感じていた。

【医療法人の動向】

- 事業収益のDIは19、事業費用のDIは56、事業利益のDIは△15となり、収益の増加以上に費用増を実感する法人が多く、利益は減少している。
- 従業員数のDIは△20、従業員の確保のDIは△61となり病院の動向と同様の結果であった。

【働き方改革への対応状況等】

- ICカード・タイムカード等の導入による出勤時間の把握、36協定内容の確認等、衛生委員会・産業医等の活用（長時間勤務への対応方策の議論等）、女性医師等の支援（短時間勤務等の柔軟な働き方の導入）において対応済とした回答が多かった。
- タスクシフティングについては、対応内容や病院類型によって状況に差がみられた。

以上